

第 8 4 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 21 年 10 月 ~ 12 月実績)

(平成 22 年 1 月 ~ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向(平成21年12月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,743	-77	18	2,617	-17	17
日 高 町	13,946	-238	-33	6,666	-24	34
新 冠 町	5,864	-33	-37	2,627	45	27
新ひだか町	25,968	-342	-24	12,324	19	101
浦 河 町	14,441	-171	103	7,065	0	113
様 似 町	5,322	-89	-32	2,329	0	8
え り も 町	5,608	-79	37	2,217	-10	28
広 尾 町	8,142	-91	22	3,495	20	53
大 樹 町	6,127	-79	-58	2,627	0	-9
日高・十勝地区合計	91,161	-1,199	-4	41,967	33	372
札 幌 市	1,905,777	6,113	7,429	891,145	11,436	9,170
江 別 市	122,567	-379	223	53,332	388	638
石 狩 市	61,148	-203	-43	26,191	326	281
北 広 島 市	60,864	-97	62	25,778	272	228
恵 庭 市	68,738	-31	255	30,076	326	406
千 歳 市	93,489	366	1,096	44,047	400	727
石狩地区合計	2,312,583	5,769	9,022	1,070,569	13,148	11,450
苫 小 牧 市	173,968	0	394	81,689	909	796
厚 真 町	4,909	-23	19	2,033	21	29
む か わ 町	9,838	-139	-22	4,490	-11	8
胆振地区合計	188,715	-162	391	88,212	919	833
営業区域合計	2,592,459	4,408	9,409	1,200,748	14,100	12,655

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況(平成21年10~12月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	8	1,339	-2	1,179
(内・新冠町~えりも町)	4	194	1	108
業種および件数	軽種馬生産業1件、建設業3件、運送業1件、サービス業3件			
地区および件数	千歳市1件、苫小牧市2件、むかわ町1件、新冠町2件、新ひだか町1件、浦河町1件			
北 海 道	116	3,976	-73	-1,715
全 国	3,529	128,075	-539	-93,568

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 21 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	586	45,464	-9.98	-6.72	2.27	-0.95
月間有効求職者数	876	118,072	6.57	10.22	-2.34	-1.50
月間有効求人倍率	0.67	0.39	-0.12	-0.06	0.03	0.01

平成 21 年 11 月

月間有効求人数	554	43,066	-11.50	-2.05	-5.46	-5.27
月間有効求職者数	860	113,713	3.12	10.23	-1.83	-3.69
月間有効求人倍率	0.64	0.38	-0.11	-0.05	-0.03	-0.01

平成 21 年 12 月

月間有効求人数	560	37,818	-5.08	-7.67	1.08	-12.19
月間有効求職者数	861	109,105	7.22	9.66	0.12	-4.05
月間有効求人倍率	0.65	0.35	-0.08	-0.06	0.01	-0.03

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 21 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
119,764	-0.04	0.29	65,288	-5.82	0.99

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 21 年 10 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	361	-49.72	-21.69
交 換 金 額(百万円)	767	-39.18	-11.43
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	-
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-

平成 21 年 11 月

交 換 枚 数(枚)	601	51.77	66.48
交 換 金 額(百万円)	1,006	19.90	31.16
不渡り手形枚数(枚)	1	-90.00	-
不渡り手形金額(百万円)	1	-50.00	-

平成 21 年 12 月

交 換 枚 数(枚)	354	-42.35	-41.10
交 換 金 額(百万円)	942	-22.79	-6.36
不渡り手形枚数(枚)	3	50.00	200.00
不渡り手形金額(百万円)	8	700.00	700.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数

単位：台

市町村	21年10～12月の登録			本年中の累計(1～12月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	33	2	-3	147	18
日高町	100	12	-9	361	-39
新冠町	42	8	-6	176	-6
新ひだか町	168	54	-20	694	87
浦河町	82	19	-39	339	-37
様似町	31	-1	-7	125	-15
えりも町	33	8	6	129	5
日高支庁管内計	489	102	-78	1,971	13
室蘭陸運局総計	3,481	518	-436	14,493	-761
管内シェア	14.05	0.99	-0.43	13.60	0.76

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	21/10～21/12中の申請	33	1	-15
	21/4～21/12月迄の累計	131	6	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報(札幌管区気象台発表)

平成21年10月中

	本年			平均値		
	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間
浦河	12.2	49.5	172.8	0.4	44.8	98.3
広尾	11.7	150.0	166.7	1.1	73.2	98.1

平成21年11月中

浦河	6.1	56.5	107.8	0.5	63.1	87.1
広尾	4.3	136.5	128.6	-0.3	94.7	87.4

平成21年12月中

浦河	0.4	75.0	110.4	0.2	132.3	98.1
広尾	-1.5	173.0	138.6	-0.2	230.1	93.6

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全国・全道の概況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成21年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D I値は、前期比2.1ポイント改善の48.5となった。前期の50.6からわずかな改善にとどまり、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった平成14年1～3月期の47.9を引き続き上回ることができなかった。

収益面では、前年同期比収益判断D I値が49.1と、2.4ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.1ポイントの低下となった。

業種別の業況判断D I値は、まちまちとなり、製造業と建設業以外は前期比悪化となった。

平成22年1～3月期(来期)の予想業況判断D I値は、53.4と、今期実績比4.9ポイントの悪化を見込んでいる。全業種での悪化、地域別の予想業況判断D I値でも首都圏を除く10地域で今期実績比悪化を見込んでいる。

日本銀行札幌支店が1月8日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は大幅に増加しているほか、輸出は持ち直しつつある。個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。一方、住宅投資は低水準で推移しているほか、設備投資は大幅に減少している。こうした中で、生産は持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

需要項目別動向

個人消費・・・政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい下で、消費者の節約志向などから、高額品を中心に不振が続いている。こうした中、歳末・初売り商戦は、気温の低下やセールの前倒し効果などにより、冬物衣料品・雑貨を中心に動意がみられた。耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に好調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、落ち込みが続いている。

公共投資・・・大幅に増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、大幅に増加している。

○住宅投資・・・低水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、低水準で推移している。

設備投資・・・大幅に減少している。業種別にみると、製造業では、食料品や輸送用機械を中心に、大幅に減少している。非製造業では、一部に動意がみられるものの、リースや小売業を中心に、内需の低迷や企業収益の悪化などから、大幅に減少している。

○雇用・所得環境・・・厳しい状況が続いている。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然低水準であることに加え、新規求職者数が増加していることから、低下している。また、雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、冬季賞与が減少するなど、厳しい状況が続いている。